



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 勤次郎株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4013 URL https://www.kinjiro-e.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 加村 光造
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理本部長 (氏名) 前畑 岳史 (TEL) 052-485-9300
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,253	25.5	350	178.2	349	179.4	233	179.9
2024年12月期第1四半期	998	3.3	126	△11.8	125	△12.1	83	△9.2

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 239百万円(177.2%) 2024年12月期第1四半期 86百万円(△0.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	11.89	—
2024年12月期第1四半期	4.27	—

- (注) 1. 2024年12月期第1四半期及び2025年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	12,728	9,446	74.2
2024年12月期	12,814	9,370	73.1

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 9,446百万円 2024年12月期 9,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	8.50	8.50
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	8.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	20.9	557	97.8	553	93.5	360	89.0	18.38
通期	5,100	16.5	1,128	54.7	1,106	50.9	715	55.0	36.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期 1 Q	20,840,000株	2024年12月期	20,840,000株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年12月期 1 Q	1,207,720株	2024年12月期	1,215,620株
---------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年12月期 1 Q	19,627,526株	2024年12月期 1 Q	19,519,580株
---------------	-------------	---------------	-------------

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間においては、当社グループの主力製品「Universal 勤次郎 就業・勤怠管理」の売上が、「勤次郎 Enterprise」の次世代製品として、旧製品からの代替も含めて計画通りに推移しており、通期目標達成に向けて順調なスタートとなっております。「Universal 勤次郎 就業・勤怠管理」は、「Universal 勤次郎 健康管理」と併せて、従業員が心身ともに健康な状態で働ける職場環境と良好なワークライフバランスを実現し、「労働生産性」の向上と「人的資本」への投資をサポートする「HRMオールインワンソリューション」として、お客様から高い評価を受けております。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

クラウド事業の販売は、市場ニーズが一段と高まっていることから、リカーリングレベニューであるクラウドライセンス売上は701,606千円（前年同期比36.1%増）を計上しており、引き続き安定した収益確保に貢献した結果、事業全体としては920,643千円（前年同期比41.2%増）となりました。

また、オンプレミス事業の販売については、クラウド契約への切替えがあったこと等により、事業全体としては294,725千円（前年同期比1.1%減）となりました。うちリカーリングレベニューであるプレミアムサポート売上についても、引き続き安定した収益確保に貢献しておりますが、140,208千円（前年同期比2.7%減）となりました。

これらの結果、HRM事業の売上高は1,215,369千円（前年同期比27.9%増）、セグメント利益は326,456千円（前年同期比249.8%増）となりました。

また、不動産賃貸事業については、テナントからの賃料収入等により、売上高は67,860千円（前年同期比13.9%減）、セグメント利益は24,416千円（前年同期比25.6%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,253,147千円（前年同期比25.5%増）、営業利益は350,873千円（前年同期比178.2%増）、経常利益は349,489千円（前年同期比179.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は233,332千円（前年同期比179.9%増）となりました。

当社を取り巻く市場環境においては、2024年4月に「働き方改革関連法」による時間外労働の上限規制がすべての事業に適用され、さらに労災認定基準に勤務間インターバルが追加されるなど、過重労働への対策が一層強化されております。

また、物価上昇が続く中、政府および経済界では、持続的な賃上げの実現が重要課題とされており、企業には生産性の向上と両立する形での人的資本投資や労働環境の整備が強く求められております。2025年の春季生活闘争（春闘）では、大手企業を中心に前年を上回る賃上げが実現し、物価上昇と賃上げの好循環を目指す動きが加速しております。

こうした流れの中で、人的資本の情報開示に取り組む企業が増加しており、開示の実務が徐々に広がっております。企業価値の向上においては、「人材育成」「多様性」「健康・安全」「労働慣行」「従業員エンゲイジメント」「流動性」「コンプライアンス」といった、人的資本の7分野への戦略的な投資が、より重要視されるようになっております。

このような市場環境のもと、企業では経営戦略に基づいた人材の確保・育成や組織再編に際し、就業・健康管理情報の一元化と有効活用が不可欠となっており、それを支えるHRMサービスへのニーズが高まっております。

当社が提供する「Universal 勤次郎」は、「働く人の健康と幸せが企業の未来を築く」をコンセプトに、「働き方改革&健康経営®」の推進を通じて、従業員の健康増進やワーク・エンゲイジメントの向上を実現しております。これにより、組織の活性化や労働生産性の向上を支援し、企業の持続的な成長に貢献するシステムとして、一層注目されております。

（注）健康経営®はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

セグメント別、事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

セグメントの名称	事業区分	金額（千円）	前年同期比（％）
HRM事業	クラウド事業	920,643	141.2
	オンプレミス事業	294,725	98.9
	小計	1,215,369	127.9
不動産賃貸事業	—	67,860	86.1
セグメント間の内部売上高	—	△30,082	98.3
合計		1,253,147	125.5

また、HRM事業におけるリカーリングレベニューの内訳、及びHRM事業の総販売実績に対する割合は、下表のとおりです。

	売上区分	金額（千円）	割合（％）
リカーリングレベニュー	クラウドライセンス売上	701,606	57.7
	プレミアムサポート売上	140,208	11.5
	その他売上	5,206	0.4
合計		847,021	69.7

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ86,169千円減少し、12,728,142千円となりました。

そのうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ107,325千円減少し、5,119,134千円となりました。これは主に、現金及び預金175,623千円の減少があったほか、受取手形及び売掛金13,425千円の増加、棚卸資産16,554千円の増加、その他の流動資産37,856千円の増加があったこと等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ21,155千円増加し、7,609,008千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定204,297千円の増加があったほか、建物及び構築物（純額）30,893千円の減少、その他の有形固定資産（純額）20,201千円の減少、ソフトウェア130,336千円の減少があったこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ161,913千円減少し、3,282,103千円となりました。

そのうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ101,628千円減少し、1,098,488千円となりました。これは主に、未払法人税等65,828千円の減少、前受収益20,291千円の減少、その他の流動負債95,026千円の減少があったほか、賞与引当金86,016千円の増加があったこと等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ60,284千円減少し、2,183,614千円となりました。これは主に、長期借入金62,499千円の減少があったこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ75,744千円増加し、9,446,039千円となりました。これは主に、四半期純利益233,332千円の計上、為替換算調整勘定6,646千円の増加があったほか、剰余金の配当168,716千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期までの業績動向を踏まえ、2025年12月期の業績予想につきましては、前回予想（2025年2月12日）から修正しております。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,231,349	4,055,725
受取手形及び売掛金	830,910	844,335
棚卸資産	51,596	68,150
その他	113,065	150,922
貸倒引当金	△462	—
流動資産合計	5,226,459	5,119,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,940,425	2,909,531
土地	2,384,084	2,384,084
その他(純額)	513,510	493,309
有形固定資産合計	5,838,020	5,786,925
無形固定資産		
ソフトウェア	1,018,154	887,817
ソフトウェア仮勘定	245,048	449,345
その他	9,169	9,056
無形固定資産合計	1,272,371	1,346,219
投資その他の資産		
投資有価証券	50,987	50,173
その他	427,641	426,858
貸倒引当金	△1,169	△1,169
投資その他の資産合計	477,459	475,862
固定資産合計	7,587,852	7,609,008
資産合計	12,814,312	12,728,142
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,872	57,273
1年内返済予定の長期借入金	260,647	255,748
未払法人税等	201,062	135,233
賞与引当金	5,113	91,129
前受収益	281,768	261,476
その他	392,652	297,626
流動負債合計	1,200,116	1,098,488
固定負債		
長期借入金	1,915,342	1,852,843
退職給付に係る負債	156,476	161,306
資産除去債務	47,669	47,744
その他	124,412	121,720
固定負債合計	2,243,899	2,183,614
負債合計	3,444,016	3,282,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,099,300	4,099,300
資本剰余金	4,056,450	4,056,450
利益剰余金	2,302,697	2,367,313
自己株式	△1,100,911	△1,095,865
株主資本合計	9,357,535	9,427,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△565
為替換算調整勘定	12,759	19,406
その他の包括利益累計額合計	12,759	18,841
純資産合計	9,370,295	9,446,039
負債純資産合計	12,814,312	12,728,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	998,302	1,253,147
売上原価	418,596	412,959
売上総利益	579,706	840,188
販売費及び一般管理費	453,564	489,314
営業利益	126,142	350,873
営業外収益		
受取利息	24	760
受取保証料	2,030	2,030
その他	327	138
営業外収益合計	2,383	2,929
営業外費用		
支払利息	2,874	2,548
為替差損	—	1,203
その他	572	562
営業外費用合計	3,447	4,313
経常利益	125,078	349,489
税金等調整前四半期純利益	125,078	349,489
法人税等	41,729	116,157
四半期純利益	83,348	233,332
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,348	233,332

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	83,348	233,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,893	△565
為替換算調整勘定	△3,880	6,646
その他の包括利益合計	3,013	6,081
四半期包括利益	86,362	239,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,362	239,414

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	HRM事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	950,146	48,156	998,302	—	998,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30,616	30,616	△30,616	—
計	950,146	78,772	1,028,918	△30,616	998,302
セグメント利益	93,334	32,808	126,142	—	126,142

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	HRM事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,215,369	37,778	1,253,147	—	1,253,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30,082	30,082	△30,082	—
計	1,215,369	67,860	1,283,230	△30,082	1,253,147
セグメント利益	326,456	24,416	350,873	—	350,873

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	202,314千円	204,296千円